

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 シンボ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 水野 泰彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-776-2231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,540	—	49	—	31	—	△45	—
20年6月期第2四半期	1,667	△13.7	53	△25.8	△12	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△8.08	—
20年6月期第2四半期	△10.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	3,309	2,310	69.8	408.20
20年6月期	4,093	2,511	61.4	443.76

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 2,310百万円 20年6月期 2,511百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△11.1	120	△60.0	100	△66.7	△18	—	△3.18

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期 6,140,850株	20年6月期 6,140,850株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期 480,597株	20年6月期 480,597株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期 5,660,253株	20年6月期第2四半期 5,660,253株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年8月26日に発表しました第2四半期累計期間及び通期業績予想を、平成21年2月12日発表の「平成21年6月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」(以下、「お知らせ」という。)にて修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、「お知らせ」をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界的な金融危機に拡大し、これまで経済成長を支えてきた新興国も減速傾向が強まり、原油価格や原材料価格の高騰、為替の急激な円高により、輸出の鈍化が企業収益を圧迫し、消費の低迷や設備投資の抑制など、景気の減速傾向が一段と鮮明になってきております。

焼肉業界におきましては、世界的な株安や雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷に加え、食の安全・安心の問題もなかなか払拭されず、消費者の外出離れがますます進み今まで以上に厳しい経営状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては無煙ロースターの専門集団である強みをアピールし、「お客様の繁盛店作り」の為に取り組んでまいりました。しかし焼肉店の新規出店や異業種からの焼肉店への新規参入は減少し、また既存店の改装・改築などの受注も減少しました。そして生産の合理化、品質の強化などを実施し、コスト削減にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,540百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、利益率の低い空調工事や内装工事で売上を確保したことにより粗利益が低迷し、49百万円となりました。経常利益は、営業外費用において投資事業組合運用損21百万円計上したことにより31百万円となりました。さらに、保有する投資有価証券の時価が著しく下落したために、特別損失において投資有価証券評価損87百万円を計上したことにより、当第2四半期累計期間は四半期純損失45百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて495百万円減少して、1,402百万円となりました。これは主として、有価証券が98百万円増加しておりますが、現金及び預金が479百万円、受取手形及び売掛金が108百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて288百万円減少して、1,906百万円となりました。これは主として、建物が24百万円増加しておりますが、投資有価証券が311百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて280百万円減少して、809百万円となりました。これは主として、短期借入金が50百万円、未払金が172百万円、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて302百万円減少して、189百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が272百万円、長期借入金が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて201百万円減少して、2,310百万円となりました。これは主として、別途積立金が150百万円減少、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ437百万円減少し、321百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、325百万円であります。主な資金の減少要因は、役員退職慰労引当金の減少272百万円、法人税等の支払額53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の増加は、12百万円であります。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入159百万円であります。また、主な資金の減少要因は、定期預金の預入による支出117百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、124百万円であります。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少50百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績につきましては、本日発表しました「平成21年6月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,801	947,413
受取手形及び売掛金	455,498	563,681
有価証券	98,238	—
商品	154	165
製品	3,483	1,246
原材料	158,279	147,558
仕掛品	34,352	64,114
その他	184,968	174,908
貸倒引当金	△190	△700
流動資産合計	1,402,586	1,898,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,920	133,802
土地	627,320	627,320
その他(純額)	82,113	85,061
有形固定資産合計	867,353	846,184
無形固定資産		
投資その他の資産	4,295	4,295
投資有価証券	775,614	1,087,445
その他	279,444	277,121
貸倒引当金	△20,119	△20,327
投資その他の資産合計	1,034,938	1,344,240
固定資産合計	1,906,587	2,194,720
資産合計	3,309,173	4,093,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,386	67,287
短期借入金	540,000	590,000
引当金	19,950	23,000
その他	196,211	409,629
流動負債合計	809,548	1,089,917
固定負債		
長期借入金	40,000	58,000
退職給付引当金	104,642	116,215
役員退職慰労引当金	26,830	299,520
その他	17,643	17,643
固定負債合計	189,115	491,378
負債合計	998,663	1,581,295

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,349,891	1,452,205
自己株式	△188,062	△188,062
株主資本合計	2,397,023	2,499,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,513	12,474
評価・換算差額等合計	△86,513	12,474
純資産合計	2,310,510	2,511,813
負債純資産合計	3,309,173	4,093,108

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,540,843
売上原価	998,945
売上総利益	541,898
販売費及び一般管理費	492,436
営業利益	49,461
営業外収益	
受取利息	892
受取配当金	3,707
受取賃貸料	5,076
その他	1,076
営業外収益合計	10,752
営業外費用	
支払利息	4,743
投資事業組合運用損	21,587
その他	2,351
営業外費用合計	28,681
経常利益	31,532
特別利益	
貸倒引当金戻入額	717
特別利益合計	717
特別損失	
固定資産除却損	1,728
投資有価証券評価損	87,640
特別損失合計	89,368
税引前四半期純損失(△)	△57,118
法人税等	△11,406
四半期純損失(△)	△45,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△57,118
減価償却費	13,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△272,690
受取利息及び受取配当金	△4,599
投資事業組合運用損益(△は益)	21,587
支払利息	4,743
投資有価証券評価損益(△は益)	87,640
固定資産除売却損益(△は益)	1,728
売上債権の増減額(△は増加)	118,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,015
その他	△176,351
小計	△272,030
利息及び配当金の受取額	4,599
利息の支払額	△4,743
法人税等の支払額	△53,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△117,272
定期預金の払戻による収入	159,599
有形固定資産の取得による支出	△36,382
投資有価証券の売却による収入	7,423
貸付けによる支出	△3,850
貸付金の回収による収入	1,250
その他	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,520,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,000
長期借入金の返済による支出	△18,000
配当金の支払額	△56,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,286
現金及び現金同等物の期首残高	758,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,231

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 品目別売上高

品目	金額(千円)	構成比(%)
製品	510,303	33.1
部材品	288,046	18.7
据付工事	351,350	22.8
その他内装工事	315,120	20.5
商品	76,023	4.9
合計	1,540,843	100.0

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,667,650 100.0
II 売上原価		1,103,838 66.2
売上総利益		563,811 33.8
III 販売費及び一般管理費		510,714 30.6
営業利益		53,096 3.2
IV 営業外収益		6,285 0.3
V 営業外費用		71,928 4.3
経常損失 (△)		△12,545 △0.8
VI 特別損失		63,150 3.7
税引前中間純損失 (△)		△75,696 △4.5
法人税、住民税及び事業税	9,000	
法人税等調整額	△23,846	△14,846 △0.9
中間純損失 (△)		△60,849 △3.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△75,696
減価償却費	16,553
貸倒引当金の増減額	85
賞与引当金の増減額	800
役員賞与引当金の増減額	△4,500
退職給付引当金の増減額	△3,935
役員退職慰労引当金の増減額	3,658
受取利息及び受取配当金	△2,156
投資事業組合損益	60,401
支払利息	3,435
社債利息	335
有価証券評価損益	7,756
投資有価証券評価損	41,604
投資有価証券売却損	19,685
固定資産除売却損	1,860
売上債権の増減額	138,499
たな卸資産の増減額	△456
仕入債務の増減額	△59,745
未払消費税等の増減額	1,205
その他	△66,639
小計	82,750
利息及び配当金の受取額	2,156
利息の支払額	△3,770
法人税等の支払額	△33,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,156

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△109,125
定期預金の払戻による収入	157,052
有形固定資産の取得による支出	△16,857
投資有価証券の取得による支出	△165,111
投資有価証券の売却による収入	30,879
投資事業組合の分配金による収入	3,000
貸付けによる支出	△4,500
貸付金の回収による収入	4,500
その他の増減	△4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	460,000
短期借入金の返済による支出	△360,000
長期借入金の返済による支出	—
社債償還による支出	—
配当金の支払額	△56,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,883
IV 現金及び現金同等物の増加額	△13,239
V 現金及び現金同等物の期首残高	519,679
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	506,440

(3) 事業部門別売上高

品目	前第2四半期 (平成20年6月期第2四半期)	
	金額(千円)	構成比(%)
製品	610,041	36.6
部材品	280,016	16.8
据付工事	436,908	26.2
その他内装工事	272,952	16.4
商品	67,731	4.0
合計	1,667,650	100.0